

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 東明福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	152,520,538	152,519,356	1,182	
		受取利息配当金収入	1,471	1,448	23	
		その他の収入	2,465,500	2,465,500	0	
		事業活動収入計(1)	154,987,509	154,986,304	1,205	
	支出	人件費支出	120,043,019	120,028,201	14,818	
		事業費支出	17,532,110	17,526,899	5,211	
		事務費支出	5,556,580	5,551,613	4,967	
		その他の支出	2,456,500	2,456,500	0	
		事業活動支出計(2)	145,588,209	145,563,213	24,996	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,399,300	9,423,091	△23,791	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	固定資産取得支出	1,499,300	1,499,300	0
	施設整備等支出計(5)		1,499,300	1,499,300	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,499,300	△1,499,300	0	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		支出	積立資産支出	7,900,000	7,900,000	0
	その他の活動支出計(8)		7,900,000	7,900,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,900,000	△7,900,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	23,791	△23,791		

前期末支払資金残高(12)	14,784,824	14,784,824	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,784,824	14,808,615	△23,791

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 東明福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	152,519,356	151,308,905	1,210,451
	サービス活動収益計(1)	152,519,356	151,308,905	1,210,451
	費用			
	人件費	120,028,201	116,375,603	3,652,598
	事業費	17,526,899	18,301,686	△774,787
	事務費	5,551,613	10,823,804	△5,272,191
	減価償却費	2,014,512	2,244,572	△230,060
国庫補助金等特別積立金取崩額	△533,815	△239,436	△294,379	
サービス活動費用計(2)	144,587,410	147,506,229	△2,918,819	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,931,946	3,802,676	4,129,270	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,448	1,307	141
	その他のサービス活動外収益	2,465,500	2,384,500	81,000
	サービス活動外収益計(4)	2,466,948	2,385,807	81,141
	費用			
	その他のサービス活動外費用	2,456,500	2,384,500	72,000
サービス活動外費用計(5)	2,456,500	2,384,500	72,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,448	1,307	9,141	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,942,394	3,803,983	4,138,411	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	10	1	9
特別費用計(9)	10	1	9	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10	△1	△9	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,942,384	3,803,982	4,138,402	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,833,636	6,629,654	△1,796,018
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,776,020	10,433,636	2,342,384
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	7,900,000	5,600,000	2,300,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,876,020	4,833,636	42,384

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 東明福社会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,956,055	19,383,505	△4,427,450	流動負債	147,440	4,598,681	△4,451,241
現金預金	13,479,655	17,995,624	△4,515,969	事業未払金	0	4,568,181	△4,568,181
有価証券	10,000	10,000	0	預り金	0	0	0
事業未収金	1,466,400	1,377,881	88,519	職員預り金	147,440	30,500	116,940
立替金	0	0	0				
固定資産	81,869,338	74,484,560	7,384,778	固定負債	0	0	0
基本財産	3,996,175	4,544,070	△547,895	負債の部合計	147,440	4,598,681	△4,451,241
建物	3,996,175	4,544,070	△547,895	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	77,873,163	69,940,490	7,932,673	基本金	21,329,164	21,329,164	0
構築物	3,836,063	4,601,370	△765,307	第一号基本金	14,343,770	14,343,770	0
器具及び備品	3,637,100	2,839,119	797,981	第二号基本金	6,985,394	6,985,394	0
ソフトウェア	0	1	△1	国庫補助金等特別積立金	72,769	606,584	△533,815
人件費積立資産	8,700,000	8,700,000	0	その他の積立金	70,400,000	62,500,000	7,900,000
修繕費積立資産	16,000,000	16,000,000	0	人件費積立金	8,700,000	8,700,000	0
備品等購入積立資産	9,000,000	9,000,000	0	修繕費積立金	16,000,000	16,000,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	36,700,000	28,800,000	7,900,000	備品等購入積立金	9,000,000	9,000,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	36,700,000	28,800,000	7,900,000
				次期繰越活動増減差額	4,876,020	4,833,636	42,384
				(うち当期活動増減差額)	7,942,384	3,803,982	4,138,402
				純資産の部合計	96,677,953	89,269,384	7,408,569
資産の部合計	96,825,393	93,868,065	2,957,328	負債及び純資産の部合計	96,825,393	93,868,065	2,957,328

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 東明こども園 拠点区分における拠点区分計算書
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「東明こども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 東明こども園 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人本部」「東明こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	4,544,070	0	547,895	3,996,175
定期預金	0	0	0	0
合計	4,544,070	0	547,895	3,996,175

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,340,988	-25,344,813	3,996,175
構築物	16,936,225	-13,100,162	3,836,063
器具及び備品	26,941,579	-23,304,479	3,637,100
ソフトウェア	1,080,000	-1,080,000	0
合計	74,298,792	-62,829,454	11,469,338

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,466,400	0	1,466,400
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,466,400	0	1,466,400

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（東明こども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 東明こども園 拠点区分における拠点区分計算書
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「東明こども園」単独である為、以下の作成を省略しています。

(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 東明こども園 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人本部」「東明こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	4,544,070	0	547,895	3,996,175
定期預金	0	0	0	0
合計	4,544,070	0	547,895	3,996,175

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,340,988	-25,344,813	3,996,175
構築物	16,936,225	-13,100,162	3,836,063
器具及び備品	26,941,579	-23,304,479	3,637,100
ソフトウェア	1,080,000	-1,080,000	0
合計	74,298,792	-62,829,454	11,469,338

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,466,400	0	1,466,400
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,466,400	0	1,466,400

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし